



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 宮越商事株式会社

コード番号 6766 URL <http://www.miyakoshi-corp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 板倉 啓太

TEL 03-5493-8111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,860	△24.2	204	△56.2	△145	—	△6,595	—
21年3月期	22,236	△23.1	466	△20.0	△1,119	—	△1,906	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△424.52	—	△57.9	△0.6	1.2
21年3月期	△122.70	—	△12.0	△4.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,073	8,487	40.4	522.62
21年3月期	26,610	15,065	55.2	944.77

(参考) 自己資本 22年3月期 8,118百万円 21年3月期 14,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△692	711	△37	302
21年3月期	△656	489	20	319

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,400	△17.2	160	22.8	130	—	80	—	5.15
通期	16,800	△0.4	350	71.5	270	—	200	—	12.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,542,176株 21年3月期 15,542,176株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 6,978株 21年3月期 6,750株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,840	△23.6	362	△29.9	102	—	△6,313	—
21年3月期	20,725	△23.2	517	△11.9	△956	—	△1,715	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△406.41	—
21年3月期	△110.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,331	9,571	47.1	616.12
21年3月期	26,708	15,885	59.5	1,022.53

(参考) 自己資本 22年3月期 9,571百万円 21年3月期 15,885百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,800	△19.4	140	△29.0	120	—	100	—	6.44
通期	15,500	△2.2	310	△14.5	250	144.2	230	—	14.80

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の当グループをとりまく経済環境は、前期からの世界経済の急激な後退と急速な円高による影響などで、消費意欲の減退と販売コストの増加により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境において当グループは、中国深セン市の子会社が保有する土地136千平方メートルの不動産開発（オフィスビル、商業ビル、マンション等の建設）について、深セン市政府と協議を行っておりますが、今後の中心的事業として新たに省エネルギー・環境保護事業の分野に参入することとし中国・深セン市省エネ協会と合弁会社を設立することになりました。（参照：本年4月26日付東証開示資料）一方、電気機器等の製造販売部門においては、利益率の高い取り扱い製品に特化した営業戦略と販売ルートの見直しを進め、金属加工部門においては、経営基盤の強化のため大規模な事業の再構築を図り、医薬品等の販売事業におきましては、引き続き日本メーカーの代理店の確保に加え、中国国内での有機（オーガニック）食品販売の認証を取得するなど事業を拡大しております。また国内においては、有機（オーガニック）食品の総合メーカーを目指した市場拡大の一環として、イタリア政府と共催でイタリアンオーガニックフェアをイタリア大使館で開催し、新商品アイテムを多数紹介しております。

一方、財務内容健全化と新規省エネルギー・環境保護事業の参入により、電気機器等の販売ルートの見直しに伴うコストの発生や債権の遅延等を想定した貸倒引当金を計上し大幅な改善を進めました。

この結果、当期の売上高は168億6千万円（前期比24.2%減）、営業利益2億4百万円（前期比56.2%減）、経常損失1億4千5百万円、当期純損失65億9千5百万円となりました。

事業のセグメント別販売状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

事業別	部門別	第61期	第62期	前期比
電気機器等の製造販売事業	音響機器	1,731	962	△ 44.4
	映像機器	16,526	14,675	△ 11.2
	その他電気機器	770	—	△ 100.0
物資等、医薬品及び医療機器等の販売事業	家庭用品・金属加工・医薬等	2,610	664	△ 74.6
不動産開発及び賃貸管理等事業		565	450	△ 20.3
有機食品事業		32	107	229.6
合計		22,236	16,860	△ 24.2

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として不透明な経済情勢が続くものと予想されますが、当グループにおいては現状進めている電気機器・金属加工部門の経営強化と有機食品事業の本格的な販売が寄与し、売上高は168億円、営業利益3億5千万円、経常利益2億7千万円、当期純利益2億円をそれぞれ想定しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社の判断により作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。その主な要因は、マーケットの経済状況および消費の動向や米ドル等の為替相場の変動によるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、200億7千3百万円となり前期に比べ65億3千7百万円の減少となりました。流動資産は、売掛金、短期貸付金の減少等により71億2千5百万円減少し、固定資産は、長期貸付金の増加と貸倒引当金の計上等により5億8千8百万円増加いたしました。

負債につきましては、買掛金の増加、借入金の返済等により4千1百万円増加し、純資産においては、利益剰余金等が65億9千5百万円減少したことにより84億8千7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3億2百万円となり、前期末に比べ1千7百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、6億9千2百万円減少いたしました。これは税金当調整前当期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、7億1千1百万円増加いたしました。主に貸付金債権の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、3千7百万円減少いたしました。主に借入金の増減によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	21.4	27.1	58.1	55.2	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.1	77.0	47.5	18.5	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.8	39.8	182.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	137.3	49.4	168.2	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

（注3） キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5） 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的、安定的な利益還元を重要課題に掲げ、業績に対応した配当を実施し、更に企業体質の強化、今後の事業拡大並びに商品開発等の資金需要に備えるべく内部留保の充実を基本方針としております。

当期におきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂くこととなりましたが、一日も早く業績の回復を図り、株主の皆様のご期待に添えるよう一層の努力をしてゆく所存です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.miyakoshi-corp.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319	302
売掛金	7,990	4,047
たな卸資産	92	77
短期貸付金	5,361	1,628
繰延税金資産	—	11
その他	99	87
貸倒引当金	△1,498	△915
流動資産合計	12,366	5,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,943	1,966
減価償却累計額	△1,719	△1,815
建物及び構築物(純額)	224	150
機械装置及び運搬具	730	742
減価償却累計額	△536	△574
機械装置及び運搬具(純額)	194	168
その他	70	79
減価償却累計額	△49	△56
その他(純額)	21	23
有形固定資産合計	439	342
無形固定資産		
のれん	1,613	1,469
土地使用権	1,379	1,363
その他	11	10
無形固定資産合計	3,004	2,843
投資その他の資産		
投資有価証券	15	17
長期貸付金	10,653	16,025
繰延税金資産	12	10
その他	132	146
貸倒引当金	△13	△4,553
投資その他の資産合計	10,800	11,647
固定資産合計	14,244	14,833
資産合計	26,610	20,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,151	2,309
短期借入金	355	500
未払法人税等	74	82
賞与引当金	2	7
その他	598	384
流動負債合計	3,181	3,285
固定負債		
長期借入金	8,042	7,860
繰延税金負債	255	278
退職給付引当金	64	58
その他	—	104
固定負債合計	8,362	8,300
負債合計	11,544	11,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,164	8,164
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	△794	△7,389
自己株式	△9	△9
株主資本合計	15,208	8,613
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△531	△494
評価・換算差額等合計	△531	△494
少数株主持分	388	368
純資産合計	15,065	8,487
負債純資産合計	26,610	20,073

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,236	16,860
売上原価	21,014	16,080
売上総利益	1,222	780
販売費及び一般管理費	756	576
営業利益	466	204
営業外収益		
受取利息	23	44
その他	0	0
営業外収益合計	23	45
営業外費用		
支払利息	13	23
貸倒引当金繰入額	1,438	—
為替差損	157	365
その他	0	6
営業外費用合計	1,609	394
経常損失(△)	△1,119	△145
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	48
債務免除益	65	—
その他	5	—
特別利益合計	77	48
特別損失		
固定資産除却損	15	—
貸倒引当金繰入額	—	5,443
債権譲渡損	—	1,011
減損損失	63	—
のれん償却額	685	—
その他	0	0
特別損失合計	764	6,454
税金等調整前当期純損失(△)	△1,806	△6,551
法人税、住民税及び事業税	38	38
法人税等調整額	54	10
法人税等合計	92	48
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△5
当期純損失(△)	△1,906	△6,595

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,164	8,164
当期末残高	8,164	8,164
資本剰余金		
前期末残高	7,848	7,848
当期末残高	7,848	7,848
利益剰余金		
前期末残高	1,111	△794
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,906	△6,595
当期変動額合計	△1,906	△6,595
当期末残高	△794	△7,389
自己株式		
前期末残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
前期末残高	17,115	15,208
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,906	△6,595
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,906	△6,595
当期末残高	15,208	8,613
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△46	△531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△484	36
当期変動額合計	△484	36
当期末残高	△531	△494
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△46	△531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△484	36
当期変動額合計	△484	36
当期末残高	△531	△494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	455	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△20
当期変動額合計	△67	△20
当期末残高	388	368
純資産合計		
前期末残高	17,524	15,065
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,906	△6,595
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△552	16
当期変動額合計	△2,458	△6,578
当期末残高	15,065	8,487

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,806	△6,551
減価償却費	140	150
のれん償却額	828	143
減損損失	63	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,493	3,956
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	5
受取利息	△23	△44
支払利息	13	23
為替差損益 (△は益)	△21	△9
債務免除益	△65	—
債権譲渡損	—	455
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,180	1,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△355	158
その他	269	△88
小計	△618	△692
利息の受取額	4	36
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△39	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△656	△692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114	△47
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	△11	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1
貸付けによる支出	△1	△5
貸付金の回収による収入	602	765
その他	8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	489	711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	153	159
短期借入金の返済による支出	—	△26
長期借入金の返済による支出	△133	△170
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20	△37
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178	△17
現金及び現金同等物の期首残高	498	319
現金及び現金同等物の期末残高	319	302

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度42百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「土地使用権等」として掲記されていたものは、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「土地使用権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、「土地使用権」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ1,785百万円、1百万円であります。</p> <p>「長期前払費用」「差入保証金」「投資不動産」については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>_____</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金の増減額」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>_____</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	電気機器等 製造販売事業	物資等、医薬品 及び医療器具等販売事業	不動産開発及 び賃貸管理事業 他	有機食品事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	19,027	2,610	565	32	22,236	—	22,236
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	95	—	95	(95)	—
計	19,027	2,610	660	32	22,331	(95)	22,236
営業費用	18,417	2,617	586	53	21,675	94	21,770
営業利益又は 営業損失(△)	609	△6	74	△21	656	(189)	466
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,742	2,195	2,450	114	10,503	16,107	26,610
減価償却費	—	12	122	4	139	0	139
資本的支出	—	15	7	101	124	—	124

- (注) 1 製品・商品の種類、販売方法等の共通性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。
- 2 事業区分については、従来3区分としておりましたが、当連結事業年度より、新たに有機食品事業を開始し、当該事業を「有機食品事業」として区分表示しております。
- 3 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
電気機器等の製造販売事業	カラーTV、DVDプレーヤー、マルチメディアプレーヤー等
物資等、医薬品及び医療器具等販売事業	金属加工品、雑貨等、ライセンス手数料等
不動産開発及び賃貸管理事業他	賃貸料、管理料等
有機食品事業	有機レモン果汁、有機オリーブオイル、有機ドレッシング等

- 4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	金額(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	190	親会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた 資産の金額	16,107	親会社の余資運用資金(現預金等)、 管理部門に係る資産等

- 5 減価償却費及び資本的支出には、土地使用権、長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	電気機器等 製造販売事業	物資等、医薬 品及び医療器 具等販売事業	不動産開発及 び賃貸管理事 業他	有機食品事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	15,638	664	450	107	16,860	—	16,860
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	82	21	103	(103)	—
計	15,638	664	533	128	16,964	(103)	16,860
営業費用	15,102	809	510	170	16,592	64	16,656
営業利益又は 営業損失(△)	535	△145	23	△41	371	(167)	204
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,090	241	1,932	2,482	7,746	12,326	20,073
減価償却費	—	11	112	25	150	0	150
資本的支出	—	—	7	6	14	—	14

(注) 1 製品・商品の種類、販売方法等の共通性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
電気機器等の製造販売事業	カラーTV、DVDプレーヤー、マルチメディアプレーヤー等
物資等、医薬品及び医療器具等 販売事業	金属加工品、雑貨等、医薬品、ライセンス手数料等
不動産開発及び賃貸管理事業他	賃貸料、管理料等
有機食品事業	有機レモン果汁、有機オリーブオイル、有機ドレッシング、 有機パスタ類等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	金額(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	168	親会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた 資産の金額	12,326	親会社の余資運用資金(現預金等)、 管理部門に係る資産等

4 減価償却費及び資本的支出には、土地使用権、長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれていません。

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占めるアジア地域の割合が100%のため、所在地別セグメント情報については記載しておりません。

3 海外売上高

全セグメントの売上高の合計に占めるアジア地域の割合が100%のため、所在地別セグメント情報については記載しておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	㈱クラウン ユナイテッド	東京都 大田区	10	投資事業及び 電気機器販売	(被所有) 直接 21.3 間接 ー	役員の兼任 及び金銭の 貸借	債務の引受 け・返済	133	借入金	8,174
							債権の譲渡	3,300	貸付金	7,604

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱クラウンユナイテッドとの取引については、当社の有利子負債の一部を㈱クラウンユナイテッドが引受け、当社は同社と当該債務について準消費貸借契約を同等の取引条件で締結しております。又、当社の債権の一部を同社に譲渡し、新たな準消費貸借契約を締結し同社に対する貸付としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	㈱クラウン ユナイテッド	東京都 大田区	10	投資事業及び 電気機器販売	(被所有) 直接 21.3 間接 ー	役員の兼任 及び金銭の 貸借	債務の返済	170	借入金	8,004
							債権の回収	28	貸付金	7,576

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱クラウンユナイテッドとの取引については、当社の有利子負債の一部を㈱クラウンユナイテッドが引受け、当社は同社と当該債務について準消費貸借契約を同等の取引条件で締結しております。又、当社の債権の一部を同社に譲渡し、新たな準消費貸借契約を締結し同社に対する貸付としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (HK\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	皇冠貿易 (香港) 有限公司	中国 深圳市	5百万	電気部品等の 仕入・販売	(被所有) 直接 13.3 間接 ー	金銭の貸借	資金の借入	157	借入金	356
							借入の返済	25		

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、中国深セン市において、賃貸用の工場及び宿舍(土地136千平方メートルを含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

なお、当該不動産については、現在、再開発事業を計画しており、オフィスビル、商業ビル、住宅等の建設及び新規事業である省エネルギー環境保護事業の展開等について、深セン市政府機関等と具体的な協議を行っております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,598	△88	1,510	7,040

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当期増減額のうち主な増加額は為替レートの変動(18百万円)によるものであり、減少額は当期減価償却額(106百万円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	944円77銭	1株当たり純資産額	522円62銭
1株当たり当期純損失金額	122円70銭	1株当たり当期純損失金額	424円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,065	8,487
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	388	368
(うち少数株主持分)	(388)	(368)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	14,677	8,118
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(株)	15,535,426	15,535,198

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△1,906	△6,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,906	△6,595
普通株式の期中平均株式数(株)	15,535,603	15,535,315

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69	47
売掛金	7,210	3,147
たな卸資産	—	10
原材料及び貯蔵品	9	—
前渡金	1	—
前払費用	0	2
短期貸付金	5,361	1,628
その他	30	72
貸倒引当金	△1,498	△915
流動資産合計	11,185	3,994
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	100	105
減価償却累計額	△4	△28
機械及び装置(純額)	95	77
工具、器具及び備品	5	5
減価償却累計額	△5	△5
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	96	77
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	4,749	4,751
長期貸付金	10,653	16,025
長期前払費用	0	0
その他	25	25
貸倒引当金	△13	△4,553
投資その他の資産合計	15,425	16,259
固定資産合計	15,523	16,337
資産合計	26,708	20,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,123	2,257
短期借入金	428	434
未払金	134	92
未払費用	11	30
未払法人税等	63	68
前受金	7	—
預り金	0	0
賞与引当金	—	5
流動負債合計	2,770	2,889
固定負債		
長期借入金	8,042	7,860
退職給付引当金	9	10
固定負債合計	8,052	7,870
負債合計	10,823	10,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,164	8,164
資本剰余金		
資本準備金	7,848	7,848
資本剰余金合計	7,848	7,848
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△117	△6,431
利益剰余金合計	△117	△6,431
自己株式	△9	△9
株主資本合計	15,885	9,571
純資産合計	15,885	9,571
負債純資産合計	26,708	20,331

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,047	15,699
商品売上高	1,604	89
その他の収入	73	51
売上高合計	20,725	15,840
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品仕入高	18,355	15,119
当期製品製造原価	16	60
合計	18,372	15,179
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	18,372	15,179
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	1,549	79
合計	1,549	79
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	1,549	79
売上原価合計	19,921	15,258
売上総利益	803	582
販売費及び一般管理費	285	219
営業利益	517	362
営業外収益		
受取利息	21	41
受取配当金	130	85
その他	0	0
営業外収益合計	151	127
営業外費用		
支払利息	9	20
貸倒引当金繰入額	1,438	—
為替差損	177	360
その他	0	6
営業外費用合計	1,625	387
経常利益又は経常損失(△)	△956	102
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	48
債務免除益	65	—
特別利益合計	72	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	5,443
債権譲渡損	—	1,011
減損損失	63	—
関係会社株式評価損	766	—
その他	—	0
特別損失合計	830	6,454
税引前当期純損失(△)	△1,714	△6,303
法人税、住民税及び事業税	1	9
当期純損失(△)	△1,715	△6,313

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,164	8,164
当期末残高	8,164	8,164
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,848	7,848
当期末残高	7,848	7,848
資本剰余金合計		
前期末残高	7,848	7,848
当期末残高	7,848	7,848
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,597	△117
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,715	△6,313
当期変動額合計	△1,715	△6,313
当期末残高	△117	△6,431
利益剰余金合計		
前期末残高	1,597	△117
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,715	△6,313
当期変動額合計	△1,715	△6,313
当期末残高	△117	△6,431
自己株式		
前期末残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
前期末残高	17,601	15,885
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,715	△6,313
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,715	△6,313
当期末残高	15,885	9,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,601	15,885
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,715	△6,313
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,715	△6,313
当期末残高	15,885	9,571

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。